



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 瀬戸口 智
問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 岡部 貴幸 TEL 03-3279-0481
半期報告書提出予定日 2026年7月13日 配当支払開始予定日 2026年8月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	34,566	14.8	2,294	3.2	2,148	△0.0	1,417	10.0
2025年11月期中間期	30,102	7.2	2,222	65.2	2,149	56.3	1,288	82.8

（注）包括利益 2026年11月期中間期 1,673百万円（61.3%） 2025年11月期中間期 1,036百万円（30.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年11月期中間期	円 銭 35.10	円 銭 —
2025年11月期中間期	31.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年11月期中間期	74,864	28,796	38.0	703.21
2025年11月期	75,921	27,444	35.7	670.99

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 28,431百万円 2025年11月期 27,081百万円

（注）2026年11月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2026年11月期	—	9.00			
2026年11月期（予想）			—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年11月期の第2四半期末配当金につきましては、2026年7月31日開催予定の取締役会における、臨時計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	8.4	3,400	12.6	3,300	13.3	2,350	7.2	58.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期中間期	41,182,421株	2025年11月期	41,097,566株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	751,878株	2025年11月期	736,281株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年11月期中間期	40,387,272株	2025年11月期中間期	40,304,319株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年12月1日～2026年5月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、旺盛なインバウンド需要などを背景に緩やかな回復基調を示しているものの、物価上昇の長期化、不安定な国際情勢、米国の政策動向、中東情勢の緊迫化等地政学リスクの高まりによる影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2028年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指し、事業運営を行ってまいりました。

当中間連結会計期間では、HBC・食品事業において2025年9月より連結した池田物産グループの寄与により増収となったことに加え、化学品事業では、表面処理薬品及び表面処理設備の両部門において売上・利益ともに大きく増加いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は345億6千6百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は22億9千4百万円(同3.2%増)、経常利益は21億4千8百万円(同0.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は14億1千7百万円(同10.0%増)となりました。

次に、セグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品開発エコシステム部門では、Molecular Hiving法を用いた中分子原薬プロセス開発案件の拡大があったものの、CMC分野における受注が限定的であったことから、売上・利益ともに低調に推移しました。

医薬品原料プラットフォーム部門では、輸入原薬の新規納入や既存品の拡大により、一部製品で原価率の悪化があったものの、売上・利益ともに好調に推移しました。

医薬品CDMO部門では、製剤製造分野において治験薬や試験受託の獲得があったものの、原料製造分野において大型品目の減少もあり、売上・利益ともに低調な結果となりました。

以上により、当事業全体の売上高は109億3千万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は7億2千9百万円(同16.3%減)となりました。

HBC・食品事業

食品原料部門では、機能性食品向け原料の販売が伸長したことにより売上は堅調に推移したものの、営業体制強化などに伴う販管費の増加により利益は低調となりました。

化粧品原料部門では、2025年11月期第4四半期より新たに連結した池田物産グループの寄与や、海外展開強化による輸出が好調に推移したことにより売上・利益ともに大きく伸長いたしました。

ライフサイエンス部門では、売上は堅調に推移したものの、前年同期に大きく寄与した研究用試薬・臨床検査薬分野の反動減により、利益は低調に推移しました。

化粧品製販部門では、「Torriden(トリデン)」をはじめとする韓国コスメの販売が好調に推移したことに加え、通販化粧品分野において一部カテゴリの撤退や広告販促の改善により販管費が減少したことにより売上・利益ともに好調に推移いたしました。

また、部門共通費として、連結した池田物産グループに対して一時的なPMI関連費用が発生しました。

以上により、当事業全体の売上高は113億5千9百万円(前年同期比41.7%増)、営業利益は3億6千万円(同33.9%減)となりました。

医薬事業

医薬品部門では、先発品の代替需要として後発医薬品の需要が高い「クロバタゾールプロピオン酸エステル『イワキ』」をはじめ主力品の販売が好調に推移した一方、製造体制や原料供給の制限などにより販売が低調に推移した品目もあり、全体として売上は堅調に推移しました。一方、各種原材料費や経費は物価上昇の影響による増加があり、利益は減少いたしました。

美容医療部門では、美容医療市場の拡大もあり、医療機関専売化粧品「NAVISION DR」の主力シリーズの販売が順調で、売上・利益ともに好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は62億5千万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は6億5千8百万円(同3.2%減)となりました。

化学品事業

表面処理薬品部門では、生成AI市場の急拡大に伴うパッケージ基板関連投資の活発化を背景に、中国での新規顧客獲得などが進み、受動部品向け薬品が好調に推移しました。加えて、プリント基板向け薬品の需要も回復しました。これらの結果、原材料費は高騰したものの、増収に伴いその影響を吸収し、売上・利益ともに大きく増加いたしました。

表面処理設備部門では、大口顧客向けの設備販売が好調なことに加え、修理・メンテナンス分野の売上増加もあり、売上・利益ともに好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は59億8千9百万円(前年同期比33.1%増)、営業利益は6億6百万円(同218.3%増)となりました。

その他事業

その他事業では、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした「ソーシャルインパクト事業」を企画・運営しております。

ヘルスケア部門では、POP UPストアへの出店など販促活動の効果もあり販売が増加したことや、広告宣伝費の投資対効果の改善による減少もあり営業損失は縮小しました。

地方創生部門では、ふるさと納税向けサービス「ふるさとNOW」において新規自治体の導入が進んだことにより売上が増加しました。

以上により、当事業全体の売上高は3千5百万円(前年同期比107.2%増)、営業損失は1億2千8百万円(前年同期は2億2百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産748億6千4百万円(前連結会計年度末比10億5千6百万円減)、負債合計460億6千8百万円(同24億8百万円減)、純資産は287億9千6百万円(同13億5千1百万円増)となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少15億4千8百万円、商品及び製品の増加7億7百万円等によるものです。負債合計の減少の主な理由は、短期借入金の減少70億2百万円及び長期借入金の増加48億2千1百万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加10億4千8百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億8千9百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期中間連結会計期間の業績は、当初の業績予想を上回りました。一方、第3四半期以降については、中東情勢に起因する原材料調達における価格動向や供給制限などが懸念されており、現時点ではその影響を精査中です。

このような状況を踏まえ、2026年11月期通期の連結業績予想については、2026年1月13日に公表いたしました「2025年11月期 決算短信」に記載の予想からの変更はありません。

なお、業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,190	8,642
受取手形、売掛金及び契約資産	18,858	17,909
電子記録債権	4,066	4,259
商品及び製品	8,041	8,749
仕掛品	1,650	2,084
原材料及び貯蔵品	2,514	2,865
その他	2,038	1,700
貸倒引当金	△21	△7
流動資産合計	47,339	46,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,910	11,105
減価償却累計額	△7,024	△7,194
建物及び構築物（純額）	3,885	3,910
機械装置及び運搬具	11,937	12,028
減価償却累計額	△9,446	△9,668
機械装置及び運搬具（純額）	2,491	2,359
土地	2,614	2,928
その他	5,472	5,882
減価償却累計額	△3,793	△4,003
その他（純額）	1,678	1,878
建設仮勘定	2,620	2,679
有形固定資産合計	13,291	13,756
無形固定資産		
のれん	3,976	3,809
技術資産	404	387
顧客関連資産	2,671	2,532
その他	1,065	977
無形固定資産合計	8,118	7,706
投資その他の資産		
投資有価証券	4,291	4,472
退職給付に係る資産	1,539	1,530
その他	1,366	1,218
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	7,172	7,196
固定資産合計	28,582	28,659
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	75,921	74,864

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,551	9,823
電子記録債務	5,056	5,333
短期借入金	16,195	9,192
未払費用	3,493	3,341
未払法人税等	853	749
賞与引当金	815	444
製品保証引当金	23	29
その他	2,084	1,677
流動負債合計	38,074	30,592
固定負債		
長期借入金	6,250	11,072
繰延税金負債	742	728
株式報酬引当金	137	137
退職給付に係る負債	2,306	2,314
その他	965	1,223
固定負債合計	10,402	15,475
負債合計	48,476	46,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,629	4,651
資本剰余金	6,344	6,365
利益剰余金	13,663	14,711
自己株式	△255	△253
株主資本合計	24,382	25,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,628
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	458	569
退職給付に係る調整累計額	803	756
その他の包括利益累計額合計	2,699	2,955
非支配株主持分	362	364
純資産合計	27,444	28,796
負債純資産合計	75,921	74,864

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	30,102	34,566
売上原価	19,213	22,496
売上総利益	10,889	12,069
販売費及び一般管理費	8,666	9,775
営業利益	2,222	2,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	32
持分法による投資利益	9	8
受取事務手数料	65	0
為替差益	29	—
その他	61	117
営業外収益合計	195	160
営業外費用		
支払利息	71	144
シンジケートローン手数料	46	72
損害賠償金	100	—
為替差損	—	31
その他	50	58
営業外費用合計	268	306
経常利益	2,149	2,148
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	9	6
減損損失	118	—
特別損失合計	128	6
税金等調整前中間純利益	2,032	2,143
法人税、住民税及び事業税	549	544
法人税等調整額	201	182
法人税等合計	750	726
中間純利益	1,281	1,417
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△7	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,288	1,417

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	1,281	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	189
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△45	110
退職給付に係る調整額	△42	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△244	256
中間包括利益	1,036	1,673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,043	1,673
非支配株主に係る中間包括利益	△7	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,032	2,143
減価償却費	1,156	1,303
株式報酬費用	12	10
減損損失	118	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△368	△374
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△97	△60
受取利息及び受取配当金	△30	△32
支払利息	71	144
為替差損益(△は益)	0	△2
持分法による投資損益(△は益)	△9	△8
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産処分損	9	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△63	487
棚卸資産の増減額(△は増加)	△996	△1,476
仕入債務の増減額(△は減少)	136	550
未払費用の増減額(△は減少)	213	△75
未払消費税等の増減額(△は減少)	△212	△58
その他	△313	683
小計	1,632	3,230
利息及び配当金の受取額	30	33
利息の支払額	△77	△98
法人税等の支払額	△605	△654
法人税等の還付額	89	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069	2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,284	△1,471
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△203	△71
投資有価証券の売却による収入	17	0
投資有価証券の取得による支出	△61	△5
定期預金の払戻による収入	—	121
その他	△42	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△1,468

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,312	△7,648
長期借入れによる収入	5,000	6,800
長期借入金の返済による支出	△523	△1,334
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△42
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
配当金の支払額	△367	△369
自己株式の売却による収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	775	△2,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	68
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	238	△1,427
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	10,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,216	8,640

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日である池田物産株式会社、決算日が9月30日である池田産業株式会社、決算日が6月30日であるイノベーション株式会社、決算日が12月31日であるIkeda Corporation of Americaについて、前連結会計年度においては各社の2025年10月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結決算の開示内容の充実を図るため、当中間連結会計期間の期首より中間連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更により、当中間連結会計期間は2025年11月1日から2026年5月31日までの7ヶ月間を連結しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	11,558	8,017	6,009	4,499	30,085	17	30,102	—	30,102
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	319	48	152	1	521	7	529	△529	—
計	11,878	8,066	6,162	4,501	30,607	25	30,632	△529	30,102
セグメント利益 又は損失(△)	871	544	679	190	2,286	△202	2,083	139	2,222

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
減損損失	118	—	—	—	—	—	118

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	10,930	11,359	6,250	5,989	34,531	35	34,566	—	34,566
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	434	37	172	1	645	2	648	△648	—
計	11,365	11,397	6,423	5,991	35,177	38	35,215	△648	34,566
セグメント利益 又は損失(△)	729	360	658	606	2,354	△128	2,226	68	2,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額68百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

2025年9月1日に行われた当社の連結子会社であるイワキ株式会社と池田産業株式会社(中核企業である池田物産株式会社及び他関係会社と総称して「池田物産グループ」といいます。)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,302百万円は、会計処理の確定により791百万円減少し、511百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が1,269百万円、繰延税金負債が436百万円及び非支配株主持分が41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末の顧客関連資産は1,258百万円、繰延税金負債は432百万円及び非支配株主持分は41百万円それぞれ増加し、のれんは779百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は11年、顧客関連資産の償却期間は20年です。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。